

多様なエネルギー供給態勢の整備について

【担当省庁】内閣府、経済産業省、資源エネルギー庁、
国土交通省、環境省

日本海における海洋エネルギー資源調査の拡充とメタンハイドレート採掘技術の開発促進

- ◆ 平成 25 年 4 月に閣議決定された新たな「海洋基本計画」に基づき、日本海における海洋エネルギー資源の開発を促進するため、「メタンハイドレート開発促進事業」や「国内石油天然ガス基礎調査事業」の予算を確保していただき、着実に実施していただきたい。
- ◆ 特に、「表層型」メタンハイドレートの商業生産の早期実現に向け、無人探査機による地質調査を含め本格的な資源調査を拡充していただくとともに、商業生産の実現目標年次を定めるなど、技術開発を促進していただきたい。

京都舞鶴港への LNG 基地の整備及び既存発電所の有効利用

- ◆ 大規模災害時等におけるリダンダンシーの確保や日本海国土軸形成、電力の安定供給確保の観点から、現在見直しが行われている「エネルギー基本計画」に以下の項目を盛り込み、国において必要な措置を講じていただきたい。
 - 京都舞鶴港など日本海側における LNG 安定供給のためのインフラ（LNG 基地や天然ガスパイプライン）整備
 - 関西電力宮津火力発電所（宮津エネルギー研究所）など長期計画停止中の発電所も含めた既存発電所の有効活用及びそのために必要な発電設備の整備や高効率化に対する支援

省エネルギーシステム及び再生可能エネルギーの普及拡大

- ◆ CO₂削減による地球温暖化防止対策をさらに促進するため、「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」、「住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業」などの予算を確保していただき、高効率コージェネレーションシステム、燃料電池、HEMS・BEMSなどの高度な技術による省エネルギーシステムを普及拡大していただきたい。

- ◆ さらに、太陽光、小水力、地熱・地中熱等の発電設備等の導入を促進する「地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業」、「地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業」などの予算を確保していただき、再生可能エネルギーを普及拡大していただきたい。

<経済産業省の概算要求>

- ◎メタンハイドレート開発促進事業委託費 127.3億円
砂層型の第2回海洋産出試験の実施に向けた取組の加速化など商業化の実現に向けた技術を整備するとともに、表層型については、資源量を把握するための広域的な分布調査等を実施し、同調査の分析結果を踏まえつつ地質サンプルの取得等も実施する。
- ◎国内石油天然ガス基礎調査委託費 153.1億円
我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による探査を着実に実施するとともに、有望地域における基礎試錐（ボーリング作業）の実施に向けた取組を実施する。
- ◎エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 700.0億円
工場・事業場における先端省エネ設備への入替や製造プロセスの改善等既存設備の省エネ改修に必要となる費用に対し補助。平成26年度からは新たにエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネの取組や電力ピーク対策に係る費用も補助対象に追加する。
- ◎住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 152.1億円
住宅・ビルへの高性能設備機器、高性能な断熱材・窓、空調設備や給湯設備を制御可能な高性能なエネルギーマネジメントシステムの導入を支援する。
- ◎独立型再生可能エネルギー発電システム等対策補助金 30.0億円
固定価格買取制度の対象とならない自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）やその発電量変動を抑えるための蓄電池の設置を補助する。
- ◎再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策補助金 40.0億円
地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援し、低コスト化により利用を拡大する。

<環境省の概算要求>

- ◎地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業 49.6億円（新規）
「低炭素」、「循環」、「自然共生」の統合的達成を目指し、地域主導で実施する太陽光等の再生可能エネルギーの導入や、建築物の低炭素化等の減エネルギーの取組に対して補助する。
- ◎地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業 20.0億円（新規）
地方公共団体及び民間事業者等による地熱・地中熱等利用事業の事業化計画の策定及び設備導入を支援する。

現状・課題等

◎ **エネルギー安定供給インフラ開発事業費**（京都府平成 25 年度当初事業）

予算額	5,500千円
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ないLNG発電所、基地、パイプライン等の整備を促進するための調査を実施 ・日本海におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG発電所等の整備促進のための事業手法、採算性、必要な環境整備等の調査を実施 ・「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」において、構成府県と国等による円卓会議、中高生向け採掘技術アイデアコンテスト等を実施

◎ **宮津火力発電所（エネルギー研究所）** ※ 現在計画停止中

	1号機	2号機
運転開始	平成元年8月	平成元年12月
定格出力	37.5万kW	37.5万kW
燃料	重油・原油	重油・原油

◎ **府民力活用プチ・ソーラー発電支援事業**（京都府平成 25 年度当初事業）

予算額	29,400千円
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の土地、建物等の所有者と太陽光発電事業者とのマッチング等を行うとともに、府所有の土地・建物の屋根を太陽光発電事業用に民間事業者に貸し出すこと等により、太陽光発電の普及を拡大
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○府民力活用プチ・ソーラー発電支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・府内の土地、建物等の所有者と太陽光発電事業者とのマッチングや太陽光発電事業のサポート等行うとともに、条件不利地改善経費等に対して補助 ○府有資産屋根貸し発電事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・府所有の土地・建物の屋根を太陽光発電事業用に民間事業者に貸し出し ○府立施設太陽光発電事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・府立施設に府自らが太陽光発電設備を設置して発電事業を実施

【京都府の担当部局】

文化環境部 環境・エネルギー局 エネルギー政策課 075-414-4297
地球温暖化対策課 075-414-4708